

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月13日

東

上場会社名 アル一株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7043 URL <https://www.alue.co.jp/>
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 落合 文四郎
 問合せ先責任者 (役職) 取締役執行役員 (氏名) 稲村 大悟 (TEL) 03-6268-9791
 定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,637	17.8	354	—	357	—	242	—
2024年12月期	3,089	2.0	△64	—	△67	—	△73	—

(注) 包括利益 2025年12月期 241百万円(—%) 2024年12月期 △58百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	95.12	94.09	18.6	16.6	9.7
2024年12月期	△29.00	—	△6.0	△3.7	△2.1

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

- (注) 1. 2024年12月期の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ損失であるため、対前期増減率を記載していません。
 2. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,402	1,415	58.8	555.06
2024年12月期	1,901	1,184	62.3	466.00

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,412百万円 2024年12月期 1,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	539	△69	1	1,243
2024年12月期	△37	△218	76	771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	17	—	1.5
2025年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	17	7.4	1.4
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		11.3	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,934	8.2	409	15.6	402	12.6	247	2.1	96.97

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) QUINTEGRAL PHILIPPINES, INC.
 除外 1社(社名) 株式会社エナジースイッチ

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	2,554,400株	2024年12月期	2,554,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期	4,653株	2024年12月期	11,844株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	2,546,358株	2024年12月期	2,541,608株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,083	14.0	346	—	349	—	283	—
2024年12月期	2,703	△5.6	△105	—	△107	—	△98	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	111.18		110.42					
2024年12月期	△38.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年12月期	2,194	1,360	1,360	1,088	61.8	553.72	428.02	
2024年12月期	1,672	1,088	1,088	1,088	65.1	428.02	428.02	

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,356百万円 2024年12月期 1,088百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、法人向け教育研修において教室型研修の大型案件受注などを受け売上高が14.0%増加したことに加え、利益面においては、売上原価を大きく占める外注講師比率が想定よりも低く抑えられたことに加え、人件費などの固定費は想定通り推移した結果により、売上総利益が増加しております。

また、販売費及び一般管理費は、これまで取り組んできたコスト削減の効果が継続して得られ、計画通りに推移し、営業利益、経常利益、当期純利益が増加しております。

これにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用や所得の環境が改善するに伴い、国内での物価上昇を背景とした個人消費の伸び悩みがみられるものの、緩やかに回復の兆しを見せております。

一方で、米国の通商政策に代表される政治・経済状況や金融市場の変動等による景気予測の困難さを受け、先行きが不透明な状況が続いております。

また、急速な進化を見せる生成AIの活用の波は、当社が属する人材育成業界においても確実に波及しており、生成AIを用いたこれまでの枠にとらわれない新しい人材育成にかかわるサービス提供が求められております。

このような環境の中、当社グループでは、昨年度M&Aにて取得し子会社化したクインテグラル株式会社の利益貢献の最大化を図る取り組みや、期中に吸収合併した株式会社エナジースイッチとの人材面および営業面でのシナジー創出に取り組むとともに、当期特に注力してきたマーケティングや納品体制の投資見直し並びにコスト削減効果の最大化を図ってまいりました。

また、営業面においても、国内大手法人顧客向けのサービス提供における新人導入研修の大型案件の獲得や受注率の改善に取り組み、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、利益創出構造への転換に尽力してまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

1. 法人向け教育

法人向け教育の当連結会計年度における売上高は、教室型研修において新人導入研修の納品が例年通り進んだことに加え、大型案件の受注や納品があったことで従前の売上高が伸長したほか、株式会社エナジースイッチやクインテグラル株式会社の連結による影響で売上高の増加もあり、好調に推移しました。

以上の結果、法人向け教育の売上高は、3,060,306千円(前年同期比20.6%増)となりました。

2. etudes

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当連結会計年度における売上高は、昨年より取り組んでいる最低価格導入により、一時的な利用企業数の減少があったものの、利用企業数の減少は底を打ち安定してきております。また、顧客単価向上の効果によりARPU(Average Revenue Per User)が大きく伸びたことや、エンタープライズ向けコンテンツ支援施策による売上高の上乗せも手伝い、etudes売上高は好調に推移しました。

以上の結果、etudesの売上高は、436,573千円(前年同期比18.9%増)となりました。

3. その他

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当連結会計年度における売上高は、中国子会社及びシンガポール子会社において、積極的な営業活動をとってまいりましたが、前年と同規模の案件受注を達成出来なかったことが影響し、海外連結子会社である中国子会社、シンガポール子会社ともに低調に推移しました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、140,963千円(前年同期比23.6%減)となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、3,637,843千円(前年同期比17.8%増)と前年同期に比べ548,823千円増加いたしました。

当連結会計年度の利益面においては、法人向け教育の中で教室型研修の受注や納品が好調に推移し、期初計画以上に売上高が拡大したことに加え、株式会社エナジースイッチやクインテグラル株式会社のグループインによって各社の売上高が連結売上高へ反映されたことで、売上高が伸長したことに加え、当期注力してまいりました、利益創出構造への転換の取り組みの成果が見え始めたことにより外注費や労務費が減少し、売上総利益率が向上しております。その結果、売上総利益は2,278,363千円(前年同期比24.3%増)と前年同期に比べ444,842千円増加いたしました。

当社グループは、前連結会計年度までは新規顧客の獲得強化やetudesへの事業投資などを重点投資項目として位置づけ、人材の獲得や販売促進活動の強化、次世代etudesの開発に注力し積極的な投資を進めてまいりましたが、当連結会計年度においては利益創出構造への転換を図るべく、事業成長に必要な投資のみに絞り込み投資活動を実施いたしました。

販売費及び一般管理費においては、上記取り組みを機動的に実施した結果、前述のクインテグラル株式会社のグループインや、株式会社エナジースイッチの合併による費用の増加はあったものの、マーケティング費用の削減や営業活動に起因する旅費交通費等の削減の効果があり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べ微増となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における営業利益は354,035千円と前年同期と比べ418,592千円の増加、経常利益は357,823千円と前年同期と比べ425,033千円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は242,210千円と前年同期と比べ315,916千円の増加となりました。

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態については、当連結会計年度では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)	増減
流動資産	1,367,037	1,930,742	563,705
固定資産	534,698	471,527	△63,171
資産合計	1,901,736	2,402,270	500,534
流動負債	548,330	851,816	303,486
固定負債	168,562	135,202	△33,360
負債合計	716,892	987,018	270,126
純資産合計	1,184,843	1,415,251	230,408
負債純資産合計	1,901,736	2,402,270	500,534

主な変動理由は以下の通りです。

流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は、1,930,742千円となり、前連結会計年度に比べて563,705千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が474,386千円増加し、売掛金が86,663千円増加したこと等によるものです。

固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は、471,527千円となり、前連結会計年度に比べて63,171千円の減少となりました。これは主に、ソフトウェアが19,449千円減少し、長期前払費用が43,708千円減少したこと等によるものです。

流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は、851,816千円となり、前連結会計年度に比べて303,486千円の増加となりました。これは主に、運転資金の新規借り入れにより、短期借入金が100,000千円増加、未払法人税等が109,584千円増加したこと等によるものです。

固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は、135,202千円となり、前連結会計年度に比べて33,360千円の減少となりました。これは、長期借入金が33,360千円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度における純資産残高は、1,415,251千円となり、前連結会計年度に比べ230,408千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益242,210千円を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,243,230千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は、539,647千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が356,730千円となったこと、未払消費税等の増減額による収入が55,950千円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、69,926千円となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が61,677千円、無形固定資産の取得による支出が5,119千円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により獲得した資金は、1,540千円となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額が100,000千円、および長期借入金の返済による支出が81,812千円となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、新しい働き方に合わせた多様な人材育成の推進をより進めていきたいと考えております。

人材育成を取り巻く環境は、当社の主要顧客である大企業を中心に、オンライン化やデジタル化が今後もさらに加速していくものと予測しております。

そのような中、当社グループは2025年12月期において、株式会社エナジースイッチの合併や、クインテグラルフィリピンを連結子会社の子会社とするなどグループ全体での事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

当社は、国内の法人向け教育研修事業の安定成長をはかり、利益創出の中心に据えながら、etudes事業のさらなる拡大を進めながら売上高の成長を推進していきたいと考えております。

売上原価においては、引き続き売上原価の増加を、社内講師の活用などにより、低く抑える努力を継続していく方針です。また、販売費及び一般管理費においては、成長を図るetudes事業へのシステム・マーケティング投資を積極的に実施する傍ら、コスト構造の見直しの効果を継続しつつ、既存海外子会社のコスト最適化を優先して取り組むことで、必要などころにのみ投資を行い無駄は省くという機動的なリソース管理を行い利益を確保してまいります。

以上により、2026年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,934百万円、営業利益409百万円、経常利益402百万円、親会社株主に帰属する当期純利益247百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及びIFRS（国際財務報告基準）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準を採用し、連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,647	1,297,034
売掛金	415,978	502,641
仕掛品	377	1,484
前払費用	67,383	68,114
未収還付法人税等	7,069	14,019
その他	53,689	48,267
貸倒引当金	△108	△817
流動資産合計	1,367,037	1,930,742
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	47,625	50,218
減価償却累計額	△25,207	△31,057
減損損失累計額	—	△543
建物附属設備 (純額)	22,418	18,617
その他	50,501	50,799
減価償却累計額	△45,500	△46,662
減損損失累計額	—	△549
その他 (純額)	5,001	3,587
有形固定資産合計	27,419	22,204
無形固定資産		
のれん	226,680	235,847
ソフトウェア	79,816	60,367
その他	23,275	16,004
無形固定資産合計	329,771	312,219
投資その他の資産		
投資有価証券	11,884	12,267
差入保証金	60,248	57,583
長期前払費用	73,251	29,542
退職給付に係る資産	—	3,849
繰延税金資産	32,073	33,810
その他	50	50
投資その他の資産合計	177,507	137,103
固定資産合計	534,698	471,527
資産合計	1,901,736	2,402,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,966	63,603
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	82,312	33,860
未払金	77,150	90,083
未払費用	43,733	50,947
未払法人税等	10,442	120,027
契約負債	27,086	45,556
役員賞与引当金	—	13,940
その他	56,638	133,798
流動負債合計	548,330	851,816
固定負債		
長期借入金	166,530	133,170
その他	2,032	2,032
固定負債合計	168,562	135,202
負債合計	716,892	987,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,771	345,280
利益剰余金	423,822	645,810
自己株式	△12,111	△4,732
株主資本合計	1,122,764	1,351,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,307	1,572
為替換算調整勘定	60,771	59,461
その他の包括利益累計額合計	62,079	61,034
新株予約権	—	2,578
純資産合計	1,184,843	1,415,251
負債純資産合計	1,901,736	2,402,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,089,020	3,637,843
売上原価	1,255,498	1,359,480
売上総利益	1,833,521	2,278,363
販売費及び一般管理費	1,898,079	1,924,328
営業利益又は営業損失(△)	△64,557	354,035
営業外収益		
受取利息	123	1,192
受取手数料	795	2,714
受取配当金	24	—
保険解約返戻金	—	8,179
助成金収入	498	329
その他	51	273
営業外収益合計	1,492	12,689
営業外費用		
支払利息	3,441	7,625
為替差損	556	458
その他	146	817
営業外費用合計	4,144	8,901
経常利益又は経常損失(△)	△67,210	357,823
特別利益		
債務免除益	6,000	—
特別利益合計	6,000	—
特別損失		
減損損失	—	1,092
固定資産除却損	2,433	—
特別功労金	6,000	—
特別損失合計	8,433	1,092
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△69,643	356,730
法人税、住民税及び事業税	8,980	114,305
法人税等調整額	△4,916	214
法人税等合計	4,063	114,520
当期純利益又は当期純損失(△)	△73,706	242,210
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△73,706	242,210

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△73,706	242,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,307	265
為替換算調整勘定	13,468	△1,310
その他の包括利益合計	14,775	△1,044
包括利益	△58,931	241,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△58,931	241,165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	365,280	346,218	515,302	△15,857	1,210,943	—	47,303	47,303	—	1,258,247
当期変動額										
剰余金の配当			△17,772		△17,772					△17,772
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△73,706		△73,706					△73,706
自己株式の取得				△52	△52					△52
自己株式の処分		△446		3,799	3,352					3,352
自己株式処分差損の振替										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,307	13,468	14,775		14,775
当期変動額合計	—	△446	△91,479	3,746	△88,179	1,307	13,468	14,775	—	△73,404
当期末残高	365,280	345,771	423,822	△12,111	1,122,764	1,307	60,771	62,079	—	1,184,843

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	365,280	345,771	423,822	△12,111	1,122,764	1,307	60,771	62,079	—	1,184,843
当期変動額										
剰余金の配当			△17,798		△17,798					△17,798
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			242,210		242,210					242,210
自己株式の取得				△99	△99					△99
自己株式の処分		△2,915		7,477	4,562					4,562
自己株式処分差損の振替		2,424	△2,424		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						265	△1,310	△1,044	2,578	1,533
当期変動額合計	—	△491	221,987	7,378	228,874	265	△1,310	△1,044	2,578	230,408
当期末残高	365,280	345,280	645,810	△4,732	1,351,638	1,572	59,461	61,034	2,578	1,415,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△69,643	356,730
減価償却費	36,750	36,378
のれん償却額	17,029	36,376
減損損失	—	1,092
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	13,940
受取利息及び受取配当金	△147	△1,192
保険解約返戻金	—	△8,179
助成金収入	△498	△329
支払利息	3,441	7,625
債務免除益	△6,000	—
特別功労金	6,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	119,260	△39,222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	527	88
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,699	△3,638
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,317	7,118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,249	55,950
契約負債の増減額 (△は減少)	△5,696	4,899
その他	△34,041	68,856
小計	30,715	536,493
利息及び配当金の受取額	145	1,167
助成金の受取額	498	329
保険金の受取額	—	21,848
利息の支払額	△3,713	△8,154
役員退職慰労金の支払額	△42,800	—
特別功労金の支払額	△6,000	—
法人税等の支払額	△16,150	△12,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,304	539,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△8,705	△272
無形固定資産の取得による支出	△40,782	△5,119
投資有価証券の取得による支出	△9,999	—
投資有価証券の売却による収入	1,350	—
保険積立金の解約による収入	8,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,116	△805
敷金及び保証金の回収による収入	4,999	946
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△165,590	△61,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,844	△69,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	118,982	100,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△175,196	△81,812
自己株式の取得による支出	—	△99
ストックオプションの行使による収入	—	1,250
配当金の支払額	△17,772	△17,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,013	1,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,918	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,217	471,361
現金及び現金同等物の期首残高	939,086	771,868
現金及び現金同等物の期末残高	771,868	1,243,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、総額表示しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、借入期間が短く、かつ、回転が速いため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」200,000千円及び「短期借入金の返済による支出」△81,018千円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」118,982千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

前連結会計年度において行われたクインテグラル株式会社との企業結合において暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に当たり、取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年9月18日開催の取締役会の決議に基づき、2025年11月1日付で当社の連結子会社である株式会社エナジースイッチを消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①吸収合併存続会社

結合企業の名称 アルー株式会社

事業の内容 人材育成事業

②吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 株式会社エナジースイッチ

事業の内容 企業内人材育成プログラムの実施

(2) 企業結合日

2025年11月1日(効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

アルー株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社エナジースイッチを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アルー株式会社

(5) 企業結合の目的

本合併は、当社グループの経営資源の集中と効率的な事業運営を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(取得による企業結合)

当社および当社グループ会社のクインテグラル株式会社（以下「クインテグラル社」という。）は、2025年12月11日開催の取締役会の決議に基づき、同日付でQUINTEGRAL PHILIPPINES, INC.（以下「クインテグラルフィリピン社」という）の発行済株式の全部を取得する株式譲渡契約を締結し、クインテグラル社が2025年12月23日に当該株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : QUINTEGRAL PHILIPPINES, INC.

事業の内容 : 世界有数の人材育成組織AMA（アメリカンマネジメントアソシエーション）が開発するリーダーシップ、マネジメント、コミュニケーション、営業、マーケティングなど各種研修サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

クインテグラルフィリピン社は、人材育成組織AMA（アメリカンマネジメントアソシエーションといい、以下「AMA」といいます。）が開発するグローバルスタンダードのトレーニングをフィリピン国内にて提供することで、顧客のグローバル戦略を実現できる人材育成事業を行っております。

当社は、2024年にグループ化したクインテグラル社の持つAMAが開発するトレーニングプログラムを、グローバルに展開するにあたりクインテグラルフィリピン社の持つ営業基盤を活用することで、世界で活躍する人材育成の事業分野を強化できると考えております。本株式取得により、クインテグラルフィリピン社がクインテグラル社の子会社となることで、当社グループのさらなる発展を実現できるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2025年12月31日（みなし取得日）

2025年12月23日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

QUINTEGRAL PHILIPPINES, INC.

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるクインテグラル社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年12月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度においては貸借対照表のみ連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	103,862千円
取得原価		103,862千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 12,118千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額

45,543千円

なお、上記の金額は、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2)発生原因

主として2024年にグループ化したクインテグラル社の持つAMAが開発するトレーニングプログラムを、グローバルに展開するにあたりクインテグラルフィリピン社の持つ営業基盤を活用することで、世界で活躍する人材育成の事業分野の取引規模の拡大を図ることにより期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	95,164千円
固定資産	6,475千円
資産合計	101,639千円
流動負債	55,321千円
固定負債	118千円
負債合計	55,439千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	466.00円	555.06円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△29.00円	95.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	—円	94.09円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり
当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金
額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失金額(△) (千円)	△73,706	242,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△73,706	242,210
普通株式の期中平均株式数(株)	2,541,608	2,546,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	27,864
(うち新株予約権(株))	—	(27,864)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。